

企業経営

こ いけ けん じ
小 池 賢 治

はじめに

- I 南アジア
 - II 東南アジア
 - III 韓国
- おわりに

はじめに

経営史学会編『経営史学の20年——回顧と展望——』（1985年）において楊天溢が「アジア」に関する研究業績についてきわめて行き届いた検討を行なっている。文献についてもほぼ網羅されているため本稿ではいくつかのテーマに絞りながら企業経営研究史の整理を行ないたい。楊の指摘どおり20年前には「アジア地域についての研究者は渺たるものであったが、この十数年間に多くの業績と研究者が輩出」し、「アジア研究は量的にも質的にも大きく前進し研究の密度も高まってきている」。ひと口に「企業経営」といってもその概念は論者により一様ではない。以下の考察は比較経営史に近い立場からの筆者なりの整理にすぎず、取りあげる地域も筆者が多少なりとも研究にかかわった地域、つまり南アジアと東南アジアが中心となっていることをお断わりしなければならない。また本特集号の他の論稿で詳しく検討されている業績やすでに学界の共有財産となって久しい業績については研究者の氏名だけを挙げさせてい

ただいている場合もある。

「企業経営」という場合の企業は、大まかに言って、(1)外資系企業、(2)国内民間企業、(3)政府系企業に分けられよう。途上国における欧米系多国籍企業や日系企業の経営問題などは(1)に属するであろうし、(3)の経営問題はいわゆるプライバタイゼーション（privatization、民営化）との関連で先進国の場合と同様に緊急の課題となりつつある。植民地期には宗主国系の(1)の活動がとくに重要であり、独立後における合弁形態での企業経営の盛行は(1)～(3)の組み合わせにも、十分留意するよう求めているといえる。しかし紙幅の関係もあり、今日の多国籍企業問題や日系企業の経営問題そして公企業分野については割愛せざるを得なかった。

I 南アジア

企業経営研究において一定の成果を収めつつあるのは財閥研究である。日本の財閥研究の刺激と途上国における財閥現象の充実が背景にある。財閥をどう定義すべきかという難題があり、財閥をあくまで日本固有の現象とみる者や中川敬一郎〔44〕のように後発経済が急速に近代化革命を進める過程で多かれ少なかれ共通に生起する現象として一般化する見解もある。安岡重明らに代表される経営史学の立場からする財閥の定義にとりあ

えず依拠しながら、途上諸国の「財閥」をかつこ付きで横断的に概観したものに米川伸一編『世界の財閥経営』〔62〕、伊藤正二編『発展途上国の財閥』〔7〕がある。安岡が後進の途上国財閥研究者を指導する過程で、氏の財閥の定義を途上国の「財閥」をも包摂できるような形に改めていることは注目される。いいかえればわが国における財閥研究は日本、先進国そして途上国の三つの地域の財閥もしくは「財閥」を相互、複眼的に比較考察することで、より実り多い研究成果が展望されるという好ましい研究環境を醸し出しつつある。そのなかで各地域、各国の「財閥」の特徴が究明され、かつこの内実、つまり一般性と個別性が明らかにされることが期待されているのである。

まず途上国では最古の財閥の歴史を誇るインドについて伊藤正二〔4～7〕、広田勇〔50, 51〕らによるビルラ、ターターの研究がある。伊藤は一連の両財閥の検討によりつぎの論点を明らかにした。(1)1970年に経営代理制度(以下、代理制)が撤廃されたとはいえ、それ以前からも各財閥は傘下に多数の「投資会社」を設立し、これを持株会社化することで、財閥家族による同族支配が維持されていること。(2)経営面では取締役会支配に必要な人員が家族員を軸とする同じコミュニティー(ビルラの場合はマルワーリー、ターターの場合はパルスィー)に属する者で占められていること。(3)傘下の企業にみられる株式所有の大衆化、1970年代の政府系金融機関による持株比率の大幅な上昇にもかかわらず、巧妙な投資会社網の操作で依然として同族経営が維持されていること。(4)専門経営者(インドでは番頭の性格が強い)は十分に育成されておらず、日本の財閥でのように経営の実権を委ねられることもなく、専横的な財閥家族員のコントロール下におかれたままであること。(5)近年、

大手財閥においてミドル以下の経営スタッフの充実が注目される折から、所有と経営の真の近代化をどのように進めるかが課題であること。

明瞭にわが国の財閥との比較を念頭におきながらターターと取り組んでいる広田は、同財閥は本質的に日本の財閥と同質であると結論する。個別的特徴の究明は今後の課題としながらもつぎの論点を明らかにしている。(1)同財閥は1887年に経営代理会社ターター・サンズを親会社として組織するが、創業者ジャムシェード・ターターはこの代理会社に「同族の資本を集中させ……、今後の多角化を統轄・支配下におきもって全事業に対する同族的支配を可能ならしめようと考えた」とする。そして相続にみられる「厳格な平等主義の原理」と「同族財産が相続の過程で分散されるのを避けよう」とする創業者の意志が、ファミリー・トラストの創設により止揚されてゆく過程が究明される。代理会社と同トラストは「同族集団の組織化と同族財閥の分割阻止」の手段であると同時に、「同族集団の強固な結束のための同族成員の生活保障を目的とした共同財産の保全手段」でもあったと言う。(2)経営多角化について「多角化の過程は植民地下という条件に規制されながらもその時々を経営主体(同代理会社に結集した同族たちを指す——引用者)の性格を強く反映したものであった」点が詳細に検討されている。

財閥はもとよりインドの企業経営は代理制という独特なシステムにより運営されてきたため、インド経済論、比較経営史、インド会社法などの立場から多様な検討が試みられてきた。金田近二は学者、実業界の専門家を動員し『インドの経営代理制度』〔12〕として取りまとめ、歴史と機能、その実態を明らかにした。これをうけて小池賢治〔14～22〕は、『経営代理制度論』等において、同制

度がインドで通念とされているようなインド独自のシステムではなく、イギリス植民地(フィリピン等の周辺をも含む)に程度の差はあれ通有的にみられる制度であることを実証し、この問題領域をインドの企業経営の場からイギリス植民地およびその周辺の株式会社経営の問題として組みかえた。インドや欧米の研究も含め、従来の議論は代理制の本質について納得のいく理論化を行なってこなかったが、同制度の本質は経営権の二重支配と利潤を先取りするための代理経営(金田のいう外部経営)の仮構であると規定したうえで、変質過程を含め歴史論理的実証を試みている。これに対し代理制問題に造詣の深い深沢宏、古賀正則らの先学から小池の否定する既存の立論(金田により「三穴理論」と命名されたもので、資本や企業経営者といった生産要素の欠如に代理制の起源・存立を求めてきた)にもそれなりの存在理由があるのではないかと指摘がなされている。深沢はまた、イギリス系の代理人とインド系の代理人を同一に論じているのも問題であるとし、代理制研究のより一層の深化を求めた(深沢氏、古賀氏の拙著に対する書評による。『アジア経済』第21巻第1号 1980年1月;『社会経済史学』第46巻第2号 1980年)。

比較経営史の立場からは中川〔44〕が先鞭をつけており、また清川雪彦〔13〕は日中印の繊維産業等における技術の移転・吸収との関連で、インドの低生産性問題が植民地支配というよりはむしろ企業家の近視眼的、貨殖的なマインドと代理制の結合とにその原因があったと説く。日欧米印の紡績業の経営比較で代理制について検討を重ねているのが米川〔61~65〕である。代理制を「株式会社企業という極めてヨーロッパ的な制度が全世界に移転される過程で受けた一つのアジア的転型(transformation)」としたうえで、転型を促進した

理由を「企業者活動と経営管理技術に見られた稀少性に尽きると思われる」とする。「長期的マクロ的にこの制度は綿業に適用された場合、企業の弾力的経営を欠く基本的な要因となったことが枢要」とされながらも、代理手数料が「しばしば指摘されるほど暴利と看做されるべきものでない」こと、また優良な経営代理人の場合、手数料が彼らのすぐれた「経営力」、「経営指導機能」に対するしかるべき報酬であり、しばしば高配当や適正な償却とも両立していたことが強調される。経営代理契約の世襲化をベースとした多角化、つまり財閥化についても日本の財閥と同様、「その基底に企業の家産視、永久的支配欲を読み取ることが枢要」とされるなど比較経営史学の立場を鮮明に打ち出している。また南アジア、東南アジアの会社法・企業研究の立場からの業績としては安田信之〔55, 56〕の業績を逸することはできないが詳しくは本特集号の「第三世界と法」の項目に譲らざるを得ない。

II 東南アジア

イギリス帝国経済史研究の立場からイギリス資本によるマラヤのゴム・プランテーションおよびスズ鉱業の企業経営に先駆的業績をまとめてきた山田秀雄〔57, 58〕は、1920年代から30年代前半にかけて「資本制ゴム・エステートにおける経営代理制で深く根をおろしたばかりでなく、その大手の“agency house”への集中化が進展した」ことを手堅く実証する。最大手の代理商会の場合、商会の本店(ロンドンに立地)が各プランテーション会社(ロンドンで設立登記)の「秘書会社」として機能し、商会の現地支店が各社の「経営代理会社」として機能する方式でプランテーション企

業の経営を支配してきた。しかしその他の商會の場合、秘書会社と経営代理会社が必ずしも常に同一の代理商會の資本・人的系列下にあったわけではないこと、また代理商の出自も商人ばかりでなくプランテーション技術者も含まれていたこと等が明らかにされている。近代的スズ鋳業の場合には代理制も活用されたが、通常の特株支配方式によるスズ鋳業会社の寡占支配がむしろ多かったことが明示されているのである。

小池はマラヤのプランテーションについても経営代理手数料の検討による先取り仮説の実証を試みているが、手数料に関する一次資料の欠如から難渋している。マラヤ・マレーシアの大手代理商會の経営組織・経営戦略を掘り下げているのは猿渡啓子〔31～33〕である。戦後の貿易構造の変化のなかで商社が製造業部門に進出し、多国籍化を進めながら複合的な企業集団へと発展してゆくプロセスを追求している。製造業への進出は外国製造企業の直接投資の増大で取扱商品の市場がおびやかされ始めたことにあり、農業、流通業、製造業、金融等にまたがる複合化は「親会社が子会社の株式の過半数を所有する」かたちで進められた。戦前、本国はじめ先進国に製造業を持たなかったこれら商社は、既存企業の買収により先進国側でも多角化を進め、マレーシア政府の現地化政策に対応した。こうして商社の組織が1960年代に「従来の機能部制組織から持株会社へ」、さらに1970年代には「世界的規模での地域別および製品別事業部制組織へと再編成」されていく様子が丁寧に展開されている。

タイ地域研究の立場から、多国籍資本に加え官僚（国家）資本と内資系（ほとんどが華人系）大資本という三つの支配的諸資本の動態を戦前期まで遡って研究している末廣昭〔35～39〕は、タイ資本

主義の本質とダイナミズムの究明という壮大なテーマに取り組んでいる。官僚資本はタイの特徴といえる王族、それに人民党、軍閥、政府・テクノクラートという系譜のなかで把握される。多国籍資本については戦前期には華僑資本（徴税請負人・商人の出自になるライス・ビジネス資本）とヨーロッパ資本（商會・代理商會型と製造業資本型）に大別され、戦後期では多国籍製造企業（欧米型と日本型）、多国籍商社（戦前のヨーロッパ代理商會の多角化したもの、日系総合商社、穀物商社）、それに多国籍銀行に分類されたうえで検討が加えられる。注目される内資系大資本＝企業集団については金融グループ、産業グループ、商業グループに類別したうえで、驚くべき精細さで分析が進められている。

マラヤのゴム農園業に相応する戦前期のライス・ビジネス（集荷、精米、販売・輸出、金融、保険、海運等の業務・代理業の総体）の分析では1860年代からパイオニアとして同事業を手掛けたヨーロッパ代理商會が、王室・官僚と結びついた華人企業家により実に19世紀末までにライス・ビジネスから駆逐されるというアジア経済史上、刮目すべき事実を明らかにしている。駆逐の最大の原因としてタイ米の最終消費地が、ゴムや紅茶とは異なり70%以上が華僑・華人の経済圏であるアジア地域であった関係が重視される。以降、1932年の立憲革命までに同事業は六つか七つの華人家族の支配下におかれた。タイ人によるタイ人のためのタイ経済を目差した革命政権は、既存の精米工場を華人所有者から「賃借」し、賃借工場の経営を再び華人に「委託」という経営方式をとる。タイ人政治権力者は賃借会社の役員として寄食することで「膨大な役員報酬」をせしめ、華人の寡占家族はタイ国籍を取ったうえで経営の受託者としてライス・ビジネスの経営をしたたかに維持するという両

者の「同盟関係」が興味深く析出される。

東南アジアの華人系企業家は産業資本家として今後のアジアの(重化学)工業化の担い手となりうるであろうか。この難題について労作を発表してきた楊天溢〔59〕は産業資本家としての定着の展望を織り交ぜながらも全体のトーンはペシミスティックであるように読み取れる。エートス論をベースとする華僑論はきわめて刺激的であり、楊の問題提起を受け華人企業家の分析が一層の展開を見せることを祈りたい。アジアの実業家の企業マインド、ビジネス・ビヘイビアについて多数の業績と編著をまとめてきた伊藤禎一〔8, 9〕は華人系企業家が依然として商人的マインドを払拭しきれていないこと、産業資本家として大成しうるビジネス機会に恵まれながらも前向きに対応しきれない実態を豊富な具体例で示している。

アキノ新政権の経済閣僚を独占した感のある華人パワーであるが、フィリピンにおける華人企業家のウェートを個々の企業レベルで考察しているのは吉原久仁夫〔60〕である。外資系企業と内資系企業(スペイン系, 華人系, マレー系)が詳細な事実関係に基づきながら明解な理論的フレームワークの下で分析されている。財閥研究ではマルコスの取り巻き(クローニー)の1人であったシルヴェリオの財閥について津田守〔43〕の業績がある。小池〔19, 20, 22〕はスペイン系財閥のソリアノとアヤラを取りあげ、子会社の経営システムとして経営代理制度をとるソリアノ財閥と通常の持株支配方式をとるアヤラ財閥を比較し、別稿でいわゆるクローニー・キャピタリズムについて整理している。藤森英男〔52〕, 小林伸夫〔25, 26〕がそれぞれ企業, 財閥問題についても手際よく論じている。

タイのライス・ビジネスに相当するのがフィリ

ピンの糖業である。永野善子〔45〕は糖業を軸にフィリピンの社会経済史の特質に迫っている。1910年代前半にアメリカ系の糖商資本が近代的糖業の基盤を築き、続く19~21年のブーム期にスペイン系および「民族系」の精糖会社設立が相次ぐ。1920年代末からの大不況期にアメリカ資本がつぎつぎに撤退し、国内資本(スペイン系と「民族系」)の優位が確立する。パイオニアとしてのアメリカ系資本の投資が修道会領地の買収という形で修道会と関連していたこと、「民族系」資本家たちはいずれも中国系・スペイン系の混血の大地主で、19世紀末までに広大な土地を集積していたが、1916年に創設されたフィリピン国立銀行からの巨額の借入金を梃子に糖業に参入したことが究明されている。

インドネシアの企業集団については小黒啓一〔11〕らの業績があり、これを発展させようとしている佐藤百合〔30〕は「政策や外資提携などの機会を能動的に活用すること」で成長または出現した企業グループの消長をさぐっている。たとえばスハルト時代の外資導入期(1961~73年)は、「パトロンクライアント」(R・ロビソン), つまりインドネシア版のクローニズム(取り巻き優先主義)の時代で、(1)大統領を含む権力の中枢者らが直接に所有・経営する財閥, (2)国軍が直接に所有・経営するもの, そして(3)政権と結びついて「権益を優先的に分配されることによって急速にグループ化を成し遂げた」企業集団(華人を含む), の三つが新たに誕生したことを示している。

III 韓 国

NICs の財閥はどのような経営問題をかかえているであろうか。韓国の財閥経営では谷浦孝雄〔40〕

～42), 服部民夫 [46～48] の最近の業績がある。韓国が今後、高度な工業化を進めていくためには従来の財閥経営の変更が不可避である、と服部はみる。にもかかわらず韓国の財閥は依然として所有面における一族の直接・間接の持株比率が高く、経営面でも一族の兼任と「会長秘書室」等を設け、『財閥』全体の人事、企画、財務、監査などの権限を集中させることで、家族・親族の支配力を補強(服部)するという関係にある。経済学的アプローチの谷浦に対し経営学的社会的アプローチをとる服部は、所有と経営面における財閥家族の強力な影響力が「韓国の伝統的な価値体系の根幹をなす『血縁』の原理によって補強されている」点を強調する。今後、下部への権限の委譲という形で、「さしあたり経営の面においてその変化を迫られると考えられる」と指摘する。

おわりに

指定された紙幅はほぼ尽きてしまったが、東南アジアにかぎっても最近の清水元編『两大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』[34] にまとめられた貴重な諸論文、上述の伊藤禎一編著に含まれる多数の論考がある。中国については楊の回顧と展望に譲るとしても香港には全く触れることができなかった。石井寛治[2]や浜下武志[49]らの最近の業績があるにもかかわらず、である。ラテンアメリカにおける今井圭子[10]、小池洋一[23, 24]らの一連の財閥研究についても同様である。アフリカでは室井義雄[53, 54]の連合アフリカ会社等に関する多数の業績があり、南部アフリカの鉱業独占や鉱業金融商會を徹底した資料発掘に基づいて論じた佐伯尤[27～29]の画期的な労作が発表されており、拙稿の代理制とグループ・シ

ステムの比較とも合わせ検討すべき重要なテーマであった。

以上の概観からもアジアの企業経営問題の領域は学問的興味の尽きない分野であることが浮き彫りにされたと思う。研究の生命線ともいべき一次資料への接近において、日本や先進国研究の場合とは異質の困難がまちうけているのであるが、それにもめげず以上の業績が着実に積み重ねられてきたのである。途上国の企業経営研究は今、一層の拡大深化の方向に向かいつつある。

〔文献リスト〕

- [1] 石井一郎『インド近代企業の生成——グワールの事例——』アジア経済研究所 1982年。
- [2] 石井寛治『近代日本とイギリス資本』東京大学出版会 1984年。
- [3] 石上悦朗「インド国営鉄鋼業の発展とその特質」(小池賢治編[16]所収)。
- [4] 伊藤正二「インドにおける大財閥系投資会社の持株会社の本質について」(『アジア研究』第24巻第2号 1977年7月)。
- [5] 伊藤正二「インドにおける大財閥の同族的性格の再検討」(『経済と経済学』[東京都立大学] 第40号 1978年3月)。
- [6] 伊藤正二「インドにおける財閥の出自について」(『社会経済史学』第45巻第5号 1980年)。
- [7] 伊藤正二編『発展途上国の財閥』アジア経済研究所 1983年。
- [8] 伊藤禎一編『東南アジアにおける工業経営者の生成』アジア経済研究所 1980年。
- [9] 伊藤禎一編『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』アジア経済研究所 1984年。
- [10] 今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究——鉄道と農牧産品輸出経済——』アジア経済研究所 1985年。
- [11] 小黒啓一『中小企業海外投資パートナーズ調査』中小企業事業団 1981, 82年。
- [12] 金田近二編『インドの経営代理制度』アジア経済研究所 1960年。
- [13] 清川雪彦「インド綿工業における技術と市場の

- 形成について」(上)(下)、『経済研究』〔一橋大学〕第27巻第3,4号 1976年7,10月)。
- [14] 小池賢治『経営代理制度論』アジア経済研究所 1979年。
- [15] 小池賢治「アジアの資本形成とマネジング・エージェンシー・システム」、『社会経済史学』第45巻第8号 1980年)。
- [16] 小池賢治編『アジアの公企業』アジア経済研究所 1982年。
- [17] 小池賢治「プミプラ政策とマレーシアの公企業」(小池賢治編[16]所収)。
- [18] 小池賢治「鉱山商会と『グループ・システム』」、『アジア経済』第23巻第7号 1982年7月)。
- [19] 小池賢治「フィリピンの財閥経営」、『アジア経済』第24巻第12号 1983年12月)。
- [20] 小池賢治「フィリピンの企業者活動」、『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [21] 小池賢治「イギリス植民地商社系企業集団の所有と経営」(山田秀雄編著『イギリス帝国経済の構造』新評論 1986年)。
- [22] 小池賢治「フィリピン——マルコス期の企業経営——」(米川伸一・小池賢治編[65]所収)。
- [23] 小池洋一「ブラジル」(米川伸一編[62]所収)。
- [24] 小池洋一「ブラジルにおける産業経営者の系譜」(伊藤禎一編[9]所収)。
- [25] 小林伸夫「フィリピンにおける産業再編とビジネス・リーダーシップ」(伊藤禎一編[9]所収)。
- [26] 小林伸夫『激動するフィリピン——転換期の社会経済——』勁草書房 1985年。
- [27] 佐伯尤「現代南アの鉱業と巨大独占体」(林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所 1979年)。
- [28] 佐伯尤「南ア金鉱業における鉱業金融商会とグループ・システム」、『経済系』〔関東学院大学〕第147集 1986年3月)。
- [29] 佐伯尤「南アフリカ金鉱山開発と鉱業金融商会」(山田秀雄編著『イギリス帝国経済の構造』新評論 1986年)。
- [30] 佐藤百合「インドネシアにおける民間企業グループの生成・発展過程」、『アジアトレンド』第31号 1985年夏)。
- [31] 猿渡啓子「イギリス商社の経営戦略と組織」(『経営史学』第17巻第4号 1983年1月)。
- [32] 猿渡啓子「イギリス植民地商社の多角的成長」(『一橋論叢』第90巻第3号 1983年3月)。
- [33] 猿渡啓子「マレーシア・イギリス商社の製造業進出」(米川伸一・小池賢治編[65]所収)。
- [34] 清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所 1986年。
- [35] 末廣昭「タイにおける企業集団の形成とその特質」(1)(2)、『所報』〔バンコク日本人商工会議所〕第237号 1981年12月,第239号 1982年2・3月)。
- [36] 末廣昭「タイの企業集団「財閥」——その歴史と現状——」、『所報』〔バンコク日本人商工会議所〕第260号 1983年9月)。
- [37] Suehiro, Akira, *Capital Accumulation and Industrial Development in Thailand*, バンコク, Chulalongkorn University Social Research Institute, 1985年。
- [38] 末廣昭「タイ系企業集団の資本蓄積構造」、『アジア経済』第25巻第10号 1984年10月)。
- [39] 末廣昭「タイにおけるライス・ビジネスの展開過程」(アジア・低開発地域農業問題研究会編『第三世界農業の変貌』勁草書房 1986年)。
- [40] 谷浦孝雄「韓国における企業成長——三星グループを例として——」(隅谷三喜男編『韓国の企業経営』アジア経済研究所 1977年)。
- [41] 谷浦孝雄「韓国」(米川伸一編[62]所収)。
- [42] 谷浦孝雄「韓国」(伊藤正二編[7]所収)。
- [43] 津田守「フィリピンにおける近代的工業の発展と新興財閥の形成——デルタ・モーターとシルヴェリオの事例——」(伊藤禎一編[8]所収)。
- [44] 中川敬一郎『比較経営史序説』東京大学出版会 1981年。
- [45] 永野善子『フィリピン経済史研究』勁草書房 1986年。
- [46] 服部民夫「韓国『財閥』の株式所有について」(『社会科学』〔同志社大学人文研究所〕第30集 1982年4月)。
- [47] 服部民夫「現代韓国企業の所有と経営」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [48] 服部民夫・大道康則『韓国の企業 人と経営』日本経済新聞社 1986年。
- [49] 浜下武志「香港——ジャーディン・マセソン商会の歴史と現状——」(米川伸一・小池賢治編[65]所収)。

- [50] 広田勇「ターター財閥資本の同族的性格」(『経営史学』第13巻第2号 1979年3月)。
- [51] 広田勇「ターター財閥の多角化過程」(安岡重明編『財閥史研究』日本経済新聞社 1979年)。
- [52] 藤森英男「フィリピン」(伊藤正二編[7]所収)。
- [53] 室井義雄「第2次大戦後ナイジェリア経済における連合アフリカ会社——貿易商社から複合企業への転化——」(I)(II)(『アジア経済』第21巻第3,4号 1980年3,4月)。
- [54] 室井義雄「ナイジェリア——現地化政策と連合アフリカ会社——」(米川伸一・小池賢治編[65]所収)。
- [55] 安田信之「イギリス法の移植とその変容」(『アジア経済』第23巻第7号 1982年7月)。
- [56] 安田信之『フィリピンの法・企業・社会』アジア経済研究所 1985年。
- [57] 山田秀雄「イギリス資本とマラヤ経済史」(『経済研究』[一橋大学]第16巻第4号 1965年10月)。
- [58] 山田秀雄「マラヤ・ゴム栽培業史覚書」(『経済研究』[一橋大学]第26巻第3号 1975年7月)。
- [59] 楊天溢「東南アジア華人の企業活動の態様——その歴史的個性——」(伊藤禎一編[9]所収)。
- [60] Yoshihara, Kunio, *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital*, シンガポール, Oxford University Press, 1985年。
- [61] 米川伸一「形成期インド紡績株式会社とその経営体質」(『ビジネスレビュー』第28巻第3号 1980年12月)。
- [62] 米川伸一編『世界の財閥経営』日本経済新聞社 1981年。
- [63] 米川伸一「インド紡績株式会社における経営代理制度の定着過程」(『一橋論叢』第85巻第1号 1981年1月)。
- [64] 米川伸一「インド——経営代理制度とシュリ・ラーム企業集団——」(米川伸一・小池賢治編[65]所収)。
- [65] 米川伸一・小池賢治編『発展途上国の企業経営』アジア経済研究所 1986年。
- (アジア経済研究所海外調査員, 在マニラ)